

これからの経済と社会

人間、いや、生物が生きるうえで必要なものって何だろう？ それは、空気と水だ。いくら高級な物を持っていても、大気と水が汚染された環境で生きていくのは困難だよ。そんなこと当たり前だって思うかもしれないけど、そんなことが本当にわかったのは、じつはつい最近のことなんだ。

企業が自然環境よりも生産活動を優先させた結果、四大公害病のようなひどい公害が発生したし、今でも排気ガスによる大気汚染や、廃棄物処理施設から排出されたダイオキシンによる土壌汚染が発生している。これからは、環境に無理のない、持続可能な社会をめざしていく必要がある。

この章のポイント！

「これからの経済と社会」のキーワード

① 公害・循環型社会

② 貿易・為替相場（円安・円高）

理解を深めるエッセンス★

自然環境よりも経済発展を優先させると公害が発生し、結局は豊かな社会・生活から遠ざかってしまう。これからは、持続可能な循環型社会をめざす必要がある。

テーマ

51 公害の防止と環境保全

公害の発生と防止

企業の生産活動や人びとの日常生活にともなって生じる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音などによって、地域住民の健康や生活がそこなわれることを、**公害**というのは知っているね。

戦後、日本が高度経済成長をとげるにつれて、日本各地で多くの被害者を生む深刻な公害が相次いで起こった。そのなかでも、熊本県や新潟県で発生した水俣病、富山県のイタイイタイ病、三重県の四日市ぜんそくは、四大公害病といわれている。

被害が広がると、公害を批判する世論が高まって、公害追放を訴える**住民運動**が各地で展開されるようになる。四大公害病の被害者住民たちは企業を相手に次々と訴訟を起こして責任を追及して、裁判で被害者の住民側が勝訴する。勝訴というのは、訴えが裁判で認められ、有利な判決が下されるということだよ。

四大公害裁判

イタイイタイ病

被害地域	富山県神通川流域の住民
原告	イタイイタイ病患者
被告	三井金属鉱業
提訴	1968年3月
原因	水質汚濁
判決	1972年8月、患者側全面勝訴

新潟水俣病

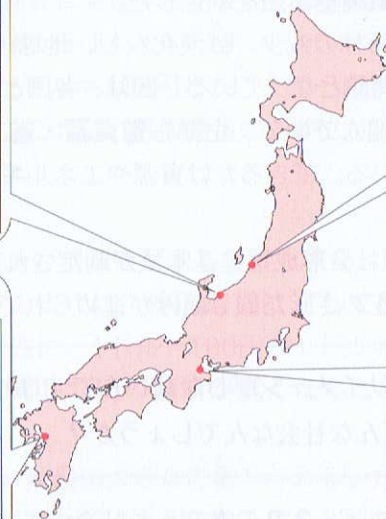
被害地域	新潟県阿賀野川流域の住民
原告	水俣病患者、家族
被告	昭和電工
提訴	1967年6月
原因	水質汚濁
判決	1971年9月、患者側全面勝訴

水俣病

被害地域	熊本県・鹿児島県八代海沿岸の住民
原告	水俣病患者、家族
被告	チッソ
提訴	1969年6月
原因	水質汚濁
判決	1973年3月、患者側全面勝訴

四日市ぜんそく

被害地域	三重県四日市市の住民
原告	公害病認定患者
被告	石油化学コンビナート関連6社
提訴	1967年9月
原因	大気汚染
判決	1972年7月、患者側全面勝訴



公害批判の高まりを受けて、国や地方公共団体は公害対策に本格的に取り組むようになった。1967(昭和42)年には公害対策基本法が制定されて、公害問題や自然環境の保護を専門にあつかう官庁である環境庁が設置される。環境庁は現在、環境省となっているよ。こうして、公害の防止だけでなく、被害者の救済についても積極的な対策がとられるようになったんだ。

新しい公害と地球環境問題

公害防止の努力によって、企業の生産活動による公害は少しずつ減っていった。でも、その一方で、道路や空港周辺の騒音や自動車の排気ガス、ごみ増加、排水による河川のよごれ、日常生活にともなって発生する公害が大きな問題になった。廃棄物処理施設から排出されて土壌などを汚染するダイオキシン問題などの新しい公害も社会問題になった。

このような問題に対処するために、国は、1993(平成5)年に公害対策基本法を発展させた**環境基本法**を制定した。

地球温暖化、熱帯雨林の減少、砂漠化など、地球規模での環境問題も、緊急に解決するべき問題となっている。国は、各国と協力しながら地球環境問題の解決に取り組んでいて、企業も**省資源・省エネルギー**型の製品の開発に力を注いでいる。できるだけ資源やエネルギーを節約しようとしているんだね。

2000年には循環型社会形成推進基本法が制定されて、企業・行政・住民による**循環型社会**をめざした取り組みが進められているよ。



あまりイメージがわからないんですけど、循環型社会って、どんな社会なんですか？

循環型社会というのは、**3R**の徹底した社会のことだよ。3R、覚えてるかな？ ごみを「減らし(**リデュース**)」、まだ使えるものを「再び使用し(**リユース**)」、ごみを「再生利用する(**リサイクル**)」という3つの「R」を指すんだ(p.25参照)。

循環型社会の実現には、まず、ごみをできるだけ出さない工夫をするなど、僕らの生活のあり方を変えていく必要があるよ。

52 グローバル化する経済

貿易と為替相場

国と国との間でおこなわれる商品の取引を**貿易**という。

各国が有利な条件で生産できる得意な商品の生産に力を入れ、おたがいに得意な商品を輸出して、不得意な商品を輸入することで、それぞれの国が自国の暮らしをより豊かにすることができるということを第1章で学んだよね。このことを国際分業といった。

貿易を通じて、世界経済を発展させていくには、各国が協力し合って、国際協調を図っていくことが欠かせない。

ところで、外国と貿易をおこなったり、海外旅行をしたりするときには、日本の円を相手国の通貨に交換する必要がある。**通貨と通貨を交換する比率**を**為替相場**(為替レート)というよ。

ニュースなどで、1ドル=108円とか、1ユーロ=120円というのを見たことがあるでしょ。これは、外国通貨の1単位が日本円のいくらに当たるかを示したものだよ。

為替相場は世界経済の状況を反映して変化する。1ドル=100円が1ドル=90円になるときのように、**外国通貨に対して円の価値が高くなることを円高**という。逆に、1ドル=100円が1ドル=110円になるときのように、**外国通貨に対して円の価値が低くなることを円安**というよ。

為替相場の変動は、貿易に大きな影響を与える。たとえば、円高になると、日本の輸出企業にとっては不利になるけれど、輸入企業にとっては有利になる。だから、生産拠点の工場を海外に移転させようとする企業が増える。逆に、円安になると、輸出企業には有利になるけれど、輸入企業には不利になるよ。

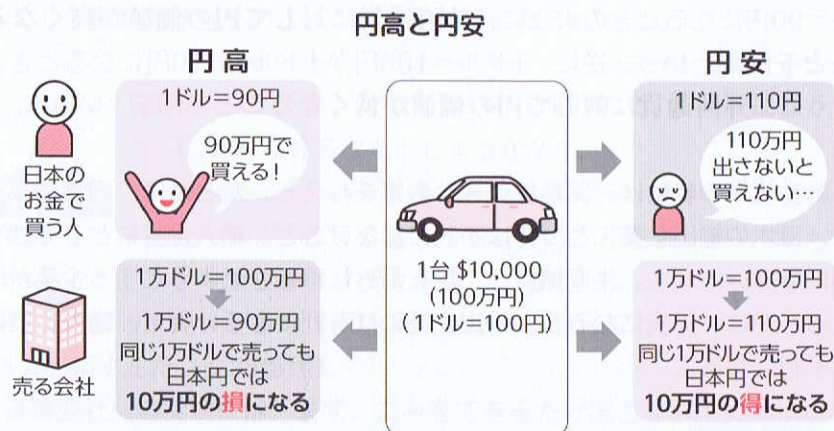


円の価値の動きが、輸出・輸入企業の有利・不利にかかわってくるというわけですね？
でも、円高・円安が、どうして有利・不利につながるのかよくわかりません……。

たとえば、1台1万ドルで車を売るとしよう。1ドル=100円であれば、1台車が売れば100万円の収入になるよね。でも、円高が進んで1ドル=90円になったとする。すると、日本円で考えたときの収入は90万円に下がってしまうよね。だから収入を減らさないためには、車の値段を1万ドルではなく、もっと高くしないといけなくなる。そうすると、売れ行きが落ちてしまう。だから、円高は輸出企業に不利になるというわけだ。輸入企業にとっては、今までよりも安く外国の商品を買えるようになるから有利だけどね。

一方、円安に進んで、1ドル=110円になると、それまで1台車が売れば100万円の収入だったのが、110万円の収入になる。輸出企業には有利になる。輸入企業は今までよりも外国の商品が高くなってしまうから不利になるというわけだ。

海外旅行くらいなら、円安円高の影響はたいしたことないかもしれないけど、トヨタなどの大企業は、為替相場が1円変わるだけで、年間数百億円の影響が出てしまうから大ごとだ。



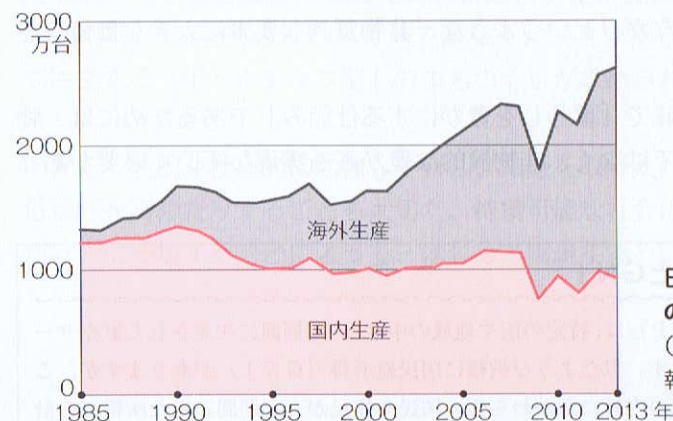
日本の貿易の変化

戦後、もともと資源の乏しい日本は、資源を輸入して国内の工場で加工して、工業製品を輸出するという加工貿易を特徴として、輸出額が輸入額を上回る貿易黒字が続いていた。

たとえば、安い鉄鉱石を輸入し、それを日本で鉄に製造して、高価な自動車をつくって輸出したわけだ。これによって、日本は国内の産業が成長して、働く人の場も増えてきた。

でも、2008(平成20)年の世界金融危機以降の円高や、2011年の東日本大震災をきっかけにして、日本企業は、工場を中国や東南アジアなどの海外に移転を進めたり、部品調達先も海外企業に切りかえたりした。これによって、日本国内の工場が閉鎖され、技術者が仕事を失って、日本の生産技術力が落ちていくという「産業の空洞化」と呼ばれる現象が進んでしまった。近年は輸入額が輸出額を上回る貿易赤字が続いているんだ。

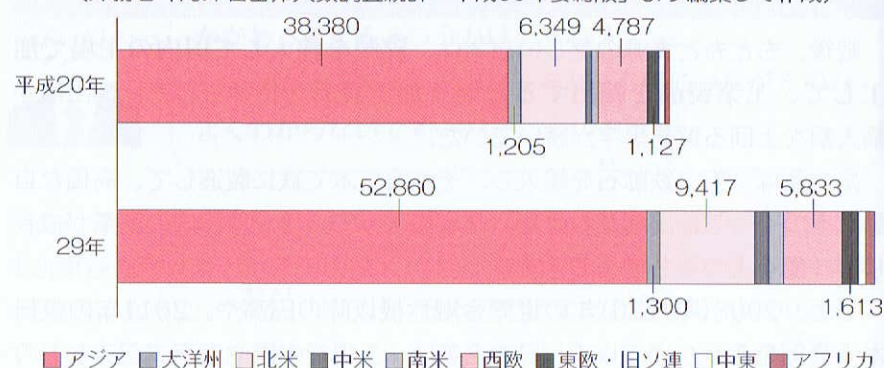
こうした背景には、経済のグローバル化が進んで、広大な市場と安い労働力を求めて、多国籍企業の海外展開が世界的に加速していることも挙げられる。このような世界経済の動きにどう対応していくかは、現在の日本経済の大きな課題となっているんだよ。



日本の自動車メーカーの生産台数の推移
(「世界自動車統計年報」2014年ほか)

地域別日系企業(拠点)数推移

(外務省「海外在留邦人数調査統計 平成30年要約版」より編集して作成)



テーマ

53 豊かさと経済

経済成長と本当の豊かさ

近年、世界各国で「本当の豊かさや幸福とは何か」ということへの関心が高まっている。それは、人びとの生活水準がある一定まで達すると、所得や国内総生産(GDP)が増加しても、生活への満足度はなかなか上がらないということがわかってきたからだ。

このような社会では、人びとは所得よりも、自然環境や文化、安心・安全、人びとのつながりというような、非物質的な要素に大きな価値を感じる傾向にある。

経済が本当の意味で「暮らしを豊かにする仕組み」であるためには、物質的な豊かさだけでなく、非物質的な豊かさも実現していく必要があるんだね。

少しぐわしく GDPとGNI

国内総生産(GDP)は、特定の国や地域の中で、一定期間に生産された財やサービスの合計を表します。似たような指標に国民総所得(GNI)がありますが、これは、その国や地域の内外にかかわらず、国民や住民が一定期間に得た所得の合計を表します。国民総生産(GNP)もGNIも経済規模の大きさを表します。

同じことが、地域経済にもいえる。

日本はこれまで、地域経済を成長させるために、「^{がいらいがた}外来型開発」と呼ばれる大規模な開発事業をおこなってきた。全国各地で高速道路や新幹線、港湾などの交通網整備をして、海に面するエリアを大規模に開発して外部から工場を招き寄せて、工業地帯をつくってきた。これによって、地域の人びとが働く場所ができて、所得が増えて、地元企業にも良い影響を与えられると考えられていたんだ。

でも、大都市とそれ以外の地域との所得格差は解消するどころか、ますます拡大している。工場のばい煙によって、大気汚染が発生したり、自然環境が破壊されたり、地域にもとからある文化や景観もそこなわれてしまった。物質的な豊かさを追求めた結果、非物質的な豊かさが失われてしまったんだね。

この反省から、近年では、大規模開発だけではなく、自然環境や文化、人間関係などの地域固有の資源を大切にしたい、新しいまちづくりがおこなわれるようになってきているよ。このような開発のあり方を「^{ないはつてき}内発的発展」と呼ぶ。内発的発展というのは、地域の多様性を重視して、持続可能な社会を求める考え方だといえるよ。

持続可能な地域づくりのためには、住民が自ら地域固有の資源を見つけ出すとともに、住民どうして交流し、^{きょうどう}協働しながら資源に新しい価値を加えていくことが必要だ。そのため、行政の決定に住民がただ従うという「トップダウン型」のまちづくりではなく、一人ひとりが意見を出し合って決定する「ボトムアップ型」のまちづくりが求められているよ。

また、住民が積極的に勉強して新しい知識を取り入れたり、住民の間の信頼感を高めたりすることも大切だ。持続可能な社会は、僕ら一人ひとりが社会に参加することによって、はじめて実現するというわけだ。